2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月10日

上場会社名　　株式会社チノー　　上場取引所　東
コード番号　　6850　　ＵＲＬ　https://www.chino.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）豊田三喜男
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員経営管理本部長　（氏名）大森一正　　ＴＥＬ　03-3956-2115
配当支払開始予定日　　ー

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	6,280	△9.0	389	10.9	417	17.5	136	19.0
2026年３月期第１四半期	6,905	19.1	351	△1.9	354	△18.9	114	△43.7

（注）包括利益　　2027年３月期第１四半期　　626百万円（747.7%）　　2026年３月期第１四半期　　73百万円（△79.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	8.23	ー
2026年３月期第１四半期	6.76	ー

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期第１四半期	40,040	26,272	57.7	1,400.34
2026年３月期	41,109	26,585	56.9	1,397.94

（参考）自己資本　　2027年３月期第１四半期　　23,122百万円　　2026年３月期　　23,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	25.00	ー	30.00	ー
2027年３月期	ー				
2027年３月期（予想）		20.00	ー	40.00	60.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注）２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の第２四半期末の配当金については当該株式分割前の配当額を記載しております。2026年３月期の期末配当金については、当該株式分割後の配当額を記載しております。このため2026年３月期の年間配当金については「ー」で表示しております。

（注）３．2027年３月期の期末配当金の内訳：普通配当　30円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	14,500	2.2	950	3.6	1,000	4.2	550	17.4	33.28
通期	32,500	2.7	3,300	2.3	3,400	2.2	2,150	5.3	131.29

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）２．2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」は、2025年11月12日開催の取締役会で決議しました自己株式取得の影響を考慮し算定しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．９「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
②	①以外の会計方針の変更	： 無
③	会計上の見積りの変更	： 無
④	修正再表示	： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	18,520,232株	2026年３月期	18,520,232株
②	期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	2,008,282株	2026年３月期	1,795,938株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	16,617,533株	2026年３月期１Ｑ	17,007,646株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

［期中レビュー報告書］ …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間の経済環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇やサプライチェーンへの影響などを背景に、世界的なインフレ圧力や金融市場のボラティリティの高まりにより不確実性が増しており、先行きが不透明な状況が継続しています。

このような状況のなか、当社が推進している中期経営計画（2021～2026年度）の最終年度となる2026年度は、その総仕上げとして、当社が強みとする計測・制御・監視の技術を生かし、顧客が求める品質・安全性の確保に加え、生産性向上や自動化、省エネルギー、データ活用などの実現に資するべく、これまでの取り組みを確かな成果として結実させる活動を推進しています。

当第１四半期連結累計期間の受注高は計装システムセグメントの需要が大きく増加したことにより、前年同期比で２桁の増加となりました。

売上高については、センサセグメントの売上が大きく増加しましたが、前年同期に計装システムセグメントにおいて複数の大型案件を計上した影響により全体では前年同期比減少となりました。地域的には、前年同期にタイおよびインド向けの大型案件の売上を計上した影響により、アジア地域の売上高が減少しましたが、従来から同地域の中で売上比率の高い中国および韓国の需要は堅調に推移しています。

なお、計装システムセグメントの受注高・売上高については、年度内でのお客様の発注・納期のタイミングに依るところがあり、四半期単位での前年同期比の増減が影響されます。

利益面では、計測制御機器セグメントが前年同期比で減少、計装システムセグメントとセンサセグメントの利益が大きく増加し、全体では増益となりました。

以上により、当第１四半期連結累計期間の受注高は8,011百万円（前年同期比11.2％増）、売上高は6,280百万円(前年同期比9.0％減)となりました。利益については、営業利益は389百万円（前年同期比10.9％増）、経常利益は417百万円（前年同期比17.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比19.0％増）となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は例年、第４四半期に集中し、第３四半期までの各四半期の売上高及び利益は、第４四半期の業績水準に比べ乖離が大きくなる傾向があります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測制御機器

売上高は2,244百万円(前年同期比1.8％増）、セグメント利益は292百万円（前年同期比14.1％減）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理加工向けを中心に引き続き需要は堅調に推移しましたが、特定顧客向けＯＥＭ製品の需要停滞が前期から継続している影響により、売上高は前年同期で微増にとどまり、減益となりました。

②計装システム

売上高は1,284百万円（前年同期比46.8％減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比58.1％増）となりました。前年同期にエアコン用コンプレッサの評価試験装置の大型案件を計上した影響により、前年同期比で減収となりましたが、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置、水素エネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価試験装置、医薬品等の温湿度管理システム、および電子部品関連の製造向け装置等の需要は堅調です。

利益面では、前年同期はエアコン用コンプレッサの評価試験装置の大型案件の利益率悪化がセグメント全体の利益に影響しましたが、当期の利益率は通常の水準に回復し前年同期比で大幅増益となりました。

③センサ

売上高は2,512百万円（前年同期比23.5％増）、セグメント利益は513百万円（前年同期比29.8％増）となりました。半導体・電子部品の製造装置向けが好調に推移し前年同期比で増収となりました。加えて、当社グループ会社の明陽電機株式会社が生産・販売を行う船舶向け温度センサ等の売上増加が継続したことにより、前年同期で増収となりました。

利益面では、主に増収の効果により、前年同期比で増益となりました。

④その他

売上高は239百万円（前年同期比4.5％減）で、セグメント利益は83百万円（前年同期比40.0％増）となりました。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益（営業利益）

受注実績（セグメント別）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
計測制御機器	2,332	2,225	△107	△4.6
計装システム	2,372	3,235	862	36.4
センサ	2,259	2,300	41	1.8
その他	242	249	7	3.0
合計	7,207	8,011	804	11.2

売上実績（セグメント別）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
計測制御機器	2,205	2,244	38	1.8
計装システム	2,415	1,284	△1,130	△46.8
センサ	2,033	2,512	478	23.5
その他	250	239	△11	△4.5
合計	6,905	6,280	△624	△9.0

売上実績（地域別）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
日本	4,934	4,880	△53	△1.1
アジア	1,818	1,235	△583	△32.1
北米	92	102	9	10.5
欧州	45	38	△7	△15.7
その他	13	23	9	73.3
合計	6,905	6,280	△624	△9.0

セグメント利益（営業利益）　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)（%）
計測制御機器	340	292	△47	△14.1
計装システム	32	50	18	58.1
センサ	395	513	117	29.8
その他	59	83	23	40.0
全社費用（注）	△476	△551	△74	―
合計	351	389	38	10.9

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,068百万円減少し、40,040百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,763百万円減少し、27,816百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少3,576百万円、棚卸資産の増加984百万円、現金及び預金の増加725百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、12,224百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産の増加476百万円、有形固定資産の増加211百万円であります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて756百万円減少し、13,768百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ540百万円減少し、9,182百万円となりました。主な増減要因は、賞与引当金の減少651百万円、未払法人税等の減少334百万円、仕入債務の減少222百万円、流動負債（その他）の増加728百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、4,585百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少143百万円であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて312百万円減少し、26,272百万円となりました。主な増減要因は、配当金の支払による減少501百万円、自己株式の取得による減少338百万円、その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金）の増加456百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期第２四半期（累計）及び通期の連結業績予想については、2026年５月14日発表の公表値から変更ありません。

今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,621	10,346
受取手形、売掛金及び契約資産	7,518	3,920
電子記録債権	2,684	2,705
商品及び製品	745	979
仕掛品	3,705	4,296
原材料及び貯蔵品	5,006	5,165
その他	322	418
貸倒引当金	△23	△15
流動資産合計	29,579	27,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,144	3,337
その他	3,342	3,361
有形固定資産合計	6,487	6,698
無形固定資産	445	451
投資その他の資産		
その他	4,611	5,087
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,597	5,073
固定資産合計	11,529	12,224
資産合計	41,109	40,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629	2,291
電子記録債務	1,955	2,071
短期借入金	1,140	1,140
１年内返済予定の長期借入金	533	533
未払法人税等	584	250
賞与引当金	1,029	377
株主優待引当金	78	50
設備関係電子記録債務	85	53
その他	1,686	2,415
流動負債合計	9,723	9,182
固定負債		
長期借入金	2,518	2,374
長期未払金	121	121
役員退職慰労引当金	94	51
退職給付に係る負債	1,793	1,821
その他	274	216
固定負債合計	4,801	4,585
負債合計	14,524	13,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,301	4,301
利益剰余金	15,010	14,645
自己株式	△1,548	△1,887
株主資本合計	22,055	21,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	1,099
為替換算調整勘定	313	322
退職給付に係る調整累計額	367	348
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,770
非支配株主持分	3,205	3,150
純資産合計	26,585	26,272
負債純資産合計	41,109	40,040

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	6,905	6,280
売上原価	5,042	4,189
売上総利益	1,862	2,090
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	544	576
賞与引当金繰入額	93	123
退職給付費用	20	16
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	237	310
株主優待引当金繰入額	19	19
その他	593	651
販売費及び一般管理費合計	1,511	1,701
営業利益	351	389
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	21	23
売電収入	7	7
為替差益	－	12
保険解約返戻金	－	0
その他	10	7
営業外収益合計	47	58
営業外費用		
支払利息	4	12
金融関係手数料	2	4
売電費用	4	4
為替差損	28	－
その他	2	8
営業外費用合計	43	30
経常利益	354	417
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産処分損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	351	416
法人税等	205	223
四半期純利益	145	193
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	114	136

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	145	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	456
為替換算調整勘定	△168	△4
退職給付に係る調整額	△14	△18
その他の包括利益合計	△71	433
四半期包括利益	73	626
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	583
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	43

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,205	2,415	2,033	6,654	250	6,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,205	2,415	2,033	6,654	250	6,905
セグメント利益	340	32	395	768	59	827

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	768
「その他」の区分の利益	59
全社費用（注）	△476
四半期連結損益計算書の営業利益	351

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,244	1,284	2,512	6,040	239	6,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,244	1,284	2,512	6,040	239	6,280
セグメント利益	292	50	513	856	83	940

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	856
「その他」の区分の利益	83
全社費用（注）	△551
四半期連結損益計算書の営業利益	389

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	214百万円	196百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月10日

株式会社チノー
　取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡　　賢　治

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉　村　仁　士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社チノーの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。